

社会資本整備審議会建築分科会 第1回官公庁施設部会 議事要旨

1. 日 時 平成17年8月3日(水) 10時30分～12時

2. 場 所 中央合同庁舎第3号館11階特別会議室

3. 出席者 〔委員〕

村上周三部会長、久保哲夫部会長代理、坂本雄三委員、森稔委員、
野城智也委員

〔国土交通省〕

奥田官庁営繕部長、寺本大臣官房審議官、池内管理課長、藤田計画課長、
澤木整備課長、野村設備・環境課長 他

4. 議事内容

(1) 部会長の互選、部会長代理の指名

(2) 資料説明(「官庁施設の現状と課題について」)

(3) 委員からの主な発言内容

- ストックの有効活用を図るために考えられるリノベーション、コンバージョン等の手法について、現状でどういう制度的な問題があるかを明確にする必要がある。
- 合同庁舎化を推し進めていくと地域社会からの孤立を深めることにならないか。民間施設も一体として整備するという地域連携をお願いしたい。
- 耐震だけではなく、免震・制震の手法の分類も必要である。
- 限られた予算で改築を行っていくために、今まで改築に至った建物がどういう理由で改築に至ったかについて、データを把握する必要がある。
- 箱物を整備するというよりも、施設がどれだけ行政サービスの装置として機能しているか、という視点から、各省庁に対するコンサルティングとしての官庁営繕部の役割を明確にして、システム化していくべきである。特に、意見書制度のために実施している前段階の営繕計画調整が重要である。
- 新しい長期の計画を策定するのであれば、戦後の逼迫した情勢を引きずっている感のある緊急度という論理とは切り離すべきである。
- 既存ストックを重視するという観点から保全を的確に行うためには、官庁営繕部で運用に関するデータや利用状況を把握していくべきである。